

## 平成26年度 当初予算の概要

### <目次>

1	会計別予算規模	1
2	一般会計予算の概要	2
3	歳出予算の状況	3～6
4	歳入予算の状況	7～10

### (参考)

1	県民1人あたりに使われる予算額	11～12
2	一般会計性質別歳入予算の構成割合	13～14
3	一般会計性質別歳出予算の構成割合	15～16
4	一般会計歳出予算【部別】【款別】	17～18
5	財政調整のための基金 残高推移	19
6	公共事業等の状況	20～23
7	地方財政について	24



1. 会計別予算規模

(単位:千円、%)

区 分	25年度当初	26年度当初	増 減	対前年度	25年度当初	25年度	26年度当初	増 減	対前年度
	A	B		B/A	伸 率	+	2月補正		+
会 計			B-A	B/A	C	D	B+D=E	E-C	E/C
一 般 会 計	674,945,622	690,099,412	15,153,790	2.2	694,527,320	7,996,063	698,095,475	3,568,155	0.5
特 別 会 計	(132,660,229)	(132,460,626)	(▲199,603)	(▲0.2)	(132,660,229)		(132,950,301)	(290,072)	(0.2)
	181,755,229	153,220,626	▲ 28,534,603	▲ 15.7	181,755,229	489,675	153,710,301	▲ 28,044,928	▲ 15.4
(1)県債管理	(112,731,451)	(113,800,016)	(1,068,565)	(0.9)	(112,731,451)		(113,800,016)	(1,068,565)	(0.9)
	161,826,451	134,560,016	▲ 27,266,435	▲ 16.8	161,826,451		134,560,016	▲ 27,266,435	▲ 16.8
(2)総合医療センター 資金貸付	1,620,973	1,716,696	95,723	5.9	1,620,973		1,716,696	95,723	5.9
(3)母子及び寡婦福祉 資金貸付事業	340,128	341,292	1,164	0.3	340,128		341,292	1,164	0.3
(4)あすなる学園事業	1,034,815	1,021,357	▲ 13,458	▲ 1.3	1,034,815		1,021,357	▲ 13,458	▲ 1.3
(5)就農施設等資金 貸付事業等	283,011	235,410	▲ 47,601	▲ 16.8	283,011		235,410	▲ 47,601	▲ 16.8
(6)地方卸売市場事業	174,975	217,789	42,814	24.5	174,975		217,789	42,814	24.5
(7)林業改善資金 貸付事業	811,481	852,487	41,006	5.1	811,481		852,487	41,006	5.1
(8)沿岸漁業改善資金 貸付事業	332,738	365,050	32,312	9.7	332,738		365,050	32,312	9.7
(9)中小企業者等支援 資金貸付事業等	1,391,489	663,247	▲ 728,242	▲ 52.3	1,391,489		663,247	▲ 728,242	▲ 52.3
(10)港湾整備事業	150,165	154,552	4,387	2.9	150,165		154,552	4,387	2.9
(11)流域下水道事業	11,985,280	12,391,541	406,261	3.4	11,985,280	489,675	12,881,216	895,936	7.5
(12)公共用地先行 取得事業	1,803,723	701,189	▲ 1,102,534	▲ 61.1	1,803,723		701,189	▲ 1,102,534	▲ 61.1
企 業 会 計	39,087,801	43,218,934	4,131,133	10.6	39,880,777	0	43,218,934	3,338,157	8.4
(1)病院事業	7,833,471	8,803,679	970,208	12.4	7,833,471		8,803,679	970,208	12.4
(2)水道事業	15,579,112	16,190,004	610,892	3.9	15,579,112		16,190,004	610,892	3.9
(3)工業用水道事業	10,050,668	12,628,869	2,578,201	25.7	10,843,644		12,628,869	1,785,225	16.5
(4)電気事業	5,624,550	5,596,382	▲ 28,168	▲ 0.5	5,624,550		5,596,382	▲ 28,168	▲ 0.5
合 計 ( 三 会 計 )	(846,693,652)	(865,778,972)	(19,085,320)	(2.3)	(867,068,326)		(874,264,710)	(7,196,384)	(0.8)
	895,788,652	886,538,972	▲ 9,249,680	▲ 1.0	916,163,326	8,485,738	895,024,710	▲ 21,138,616	▲ 2.3

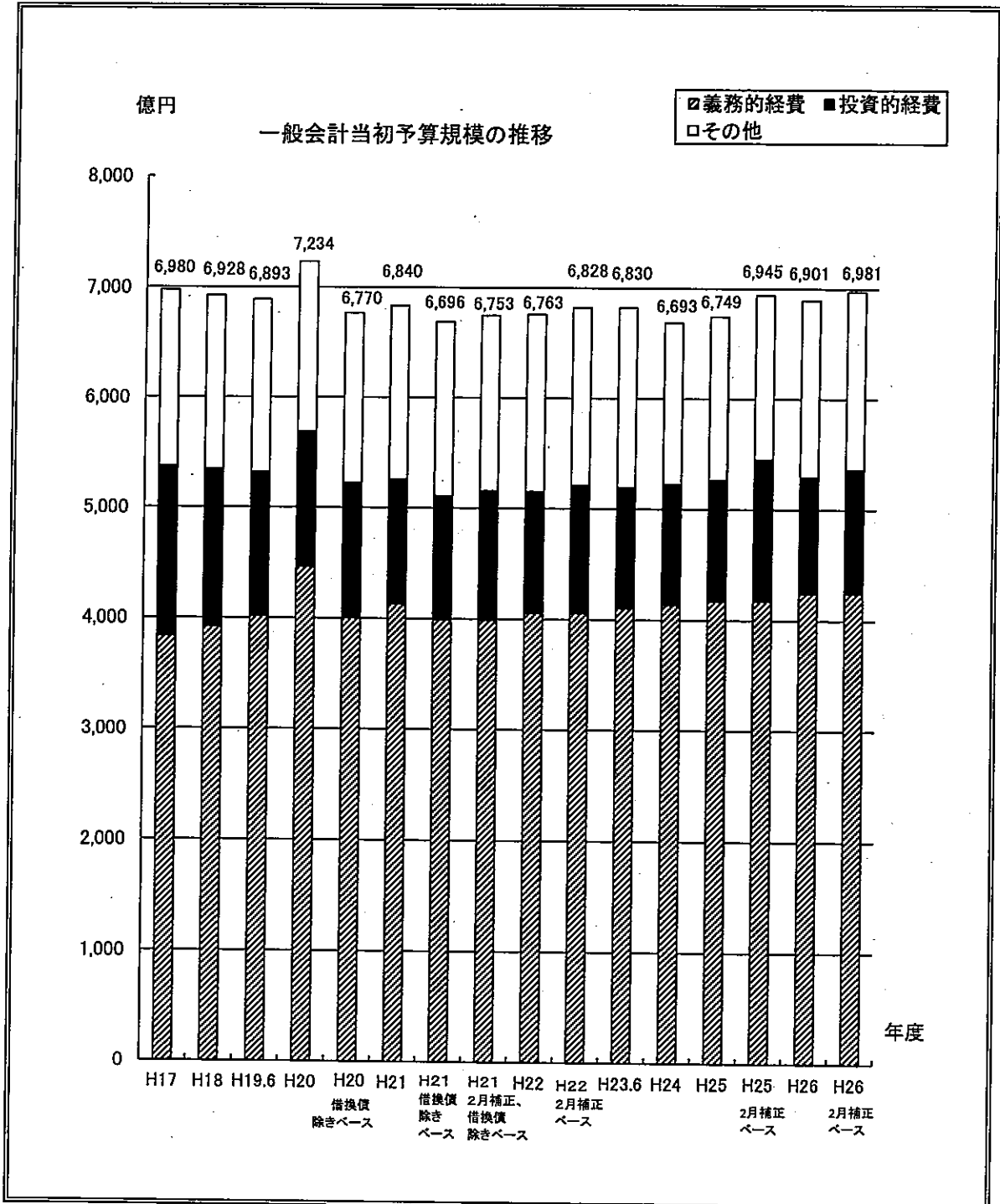
※ ( )内は借換債を除くベース

## 2. 一般会計予算の概要

平成26年度の一般会計当初予算の規模は、6,900億9,941万2千円で、前年度に対し151億5,379万円、2.2%の増となっています。

なお、平成25年度2月補正予算を合わせた14ヶ月予算では、対前年度0.5%増の6,980億9,547万5千円となっています。

### [一般会計当初予算の規模の推移]



### 3. 歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区分	25年度当初 A	26年度当初 B	比較		26年度 当初 構成比
			増減額 B-A	増減率 B/A	
1 義務的経費	417,530,983	424,945,232	7,414,249	1.8	61.6
内	212,581,810	217,938,005	5,356,195	2.5	31.6
社会保障関係経費	92,080,158	93,002,692	922,534	1.0	13.5
公債費	112,869,015	114,004,535	1,135,520	1.0	16.5
2 投資的経費	108,504,935	104,427,456	▲ 4,077,479	▲ 3.8	15.1
補助事業	44,166,482	45,126,966	960,484	2.2	6.5
単独事業	30,468,642	32,891,407	2,422,765	8.0	4.8
直轄事業	24,712,374	18,667,564	▲ 6,044,810	▲ 24.5	2.7
受託事業	1,581,401	1,905,313	323,912	20.5	0.3
災害復旧費	7,576,036	5,836,206	▲ 1,739,830	▲ 23.0	0.8
3 その他経費	148,909,704	160,726,724	11,817,020	7.9	23.3
合計	674,945,622	690,099,412	15,153,790	2.2	100.0

【14ヶ月予算ベース(積立金除き)】

(単位：千円、%)

25年度当初 + 24年度2月補正 C	26年度当初 + 25年度2月補正 D	比較		26年度 当初 + 25年度2 月補正 構成比
		増減額 D-C	増減率 D/C	
417,533,234	424,945,232	7,411,998	1.8	60.9
212,584,061	217,938,005	5,353,944	2.5	31.2
92,080,158	93,002,692	922,534	1.0	13.3
112,869,015	114,004,535	1,135,520	1.0	16.3
127,884,528	111,194,838	▲ 16,689,690	▲ 13.1	15.9
57,333,197	50,089,848	▲ 7,243,349	▲ 12.6	7.2
30,539,442	32,974,907	2,435,465	8.0	4.7
30,707,452	20,388,564	▲ 10,318,888	▲ 33.6	2.9
1,728,401	1,905,313	176,912	10.2	0.3
7,576,036	5,836,206	▲ 1,739,830	▲ 23.0	0.8
149,109,558	161,955,405	12,845,847	8.6	23.2
694,527,320	698,095,475	3,568,155	0.5	100.0

※構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。  
 ※2月補正は基金積立金(翌年度当初予算事業実施分)を除く。  
 (参考)平成24年度2月補正基金積立金(翌年度当初予算事業実施分) 8,877,615千円  
 平成25年度2月補正基金積立金(翌年度当初予算事業実施分) 4,202,727千円

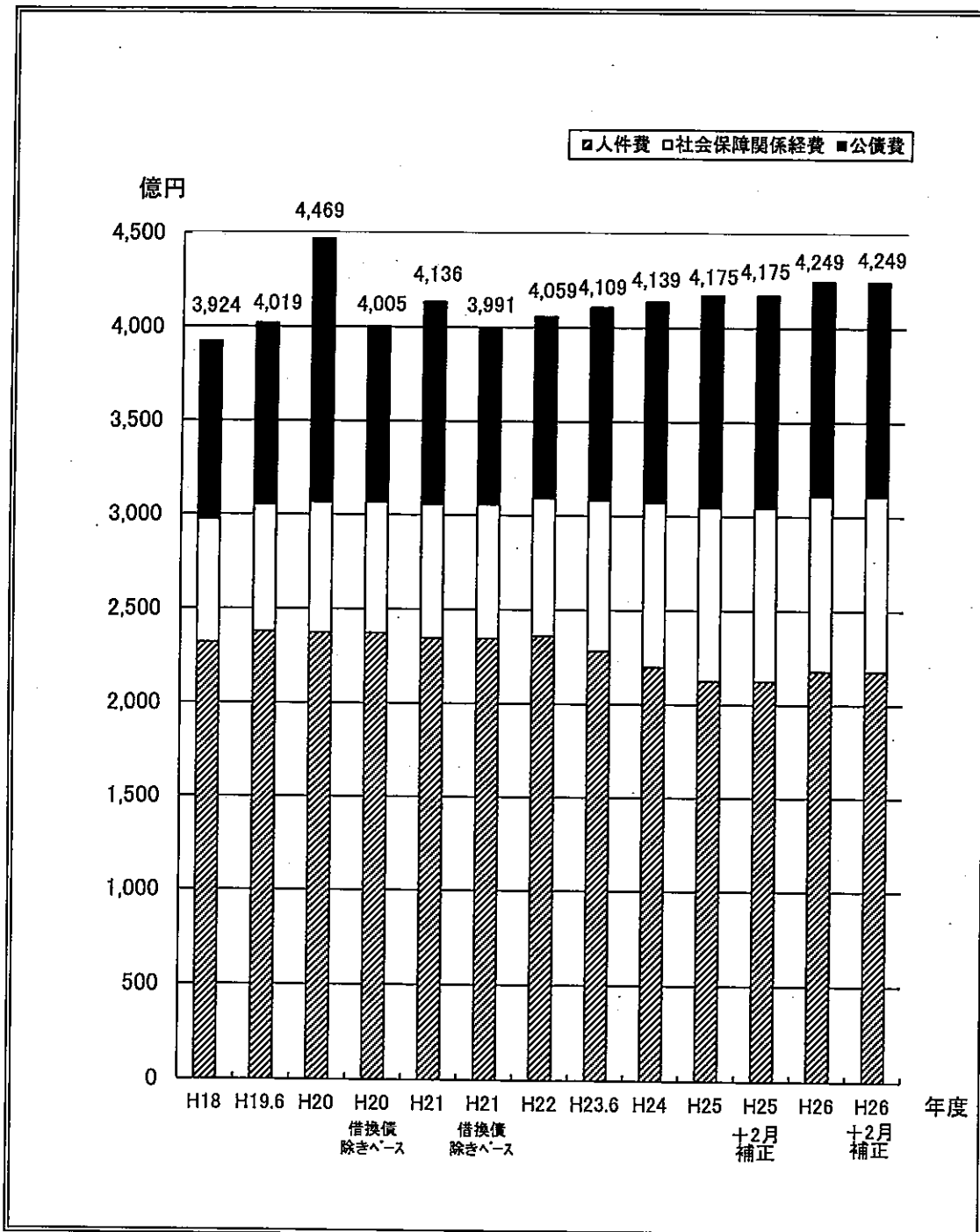
## 〈 歳出予算の特徴 〉

### (1) 義務的経費

義務的経費（人件費、社会保障関係経費、公債費）は、対前年度1.8%増の4,249億4,523万2千円となり、予算全体の61.6%を占めています。

また、平成25年度2月補正予算を合わせた14ヶ月予算対比では、予算全体に占める割合は60.9%となります。

### [ 義務的経費の額の推移 ]

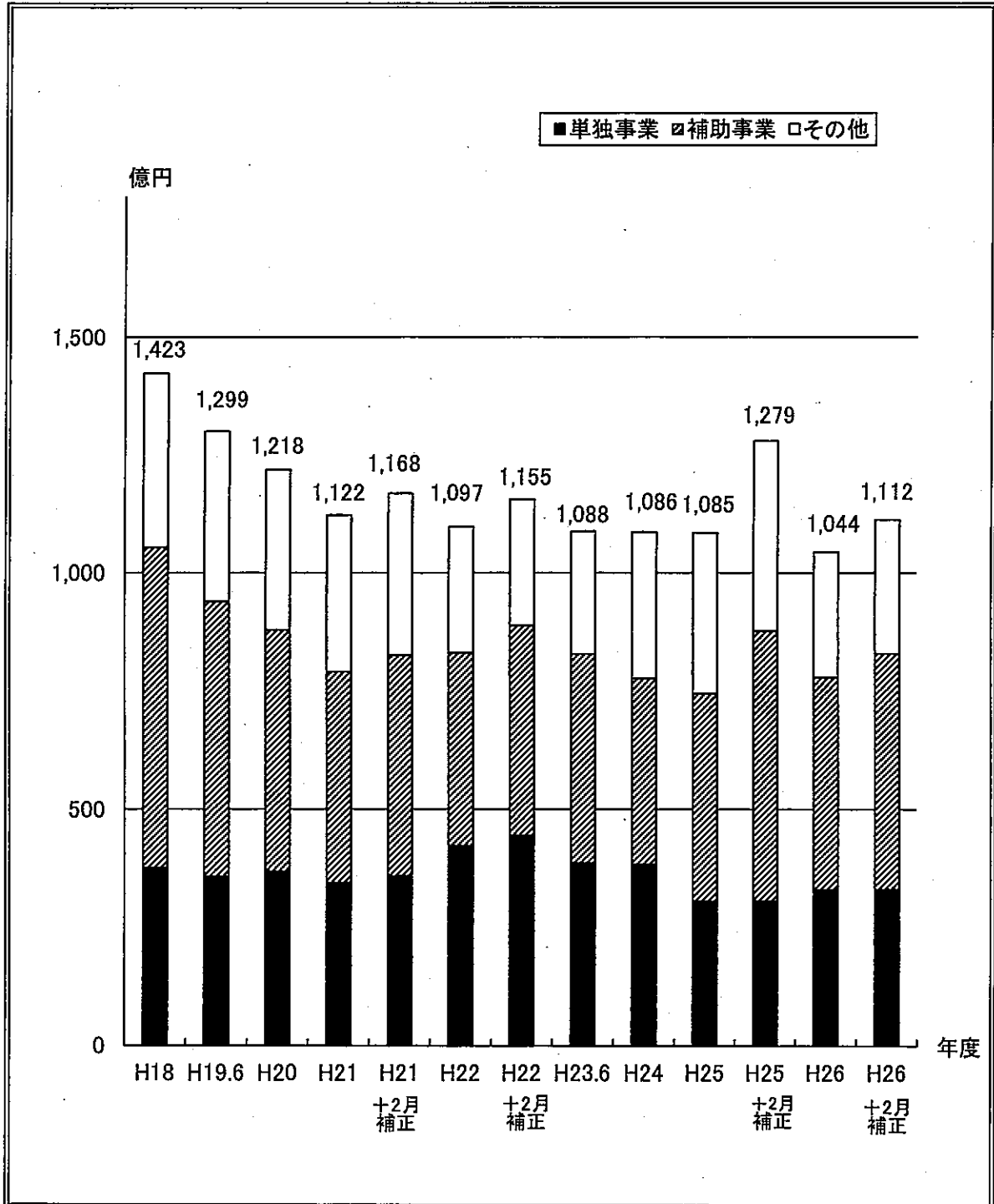


## (2) 投資的経費

投資的経費は、対前年度3.8%減の1,044億2,745万6千円となっています。

また、平成25年度2月補正予算を合わせた14ヶ月予算対比では、対前年度13.1%減の1,111億9,483万8千円となります。

### [ 投資的経費の額の推移 ]



### (3) その他経費

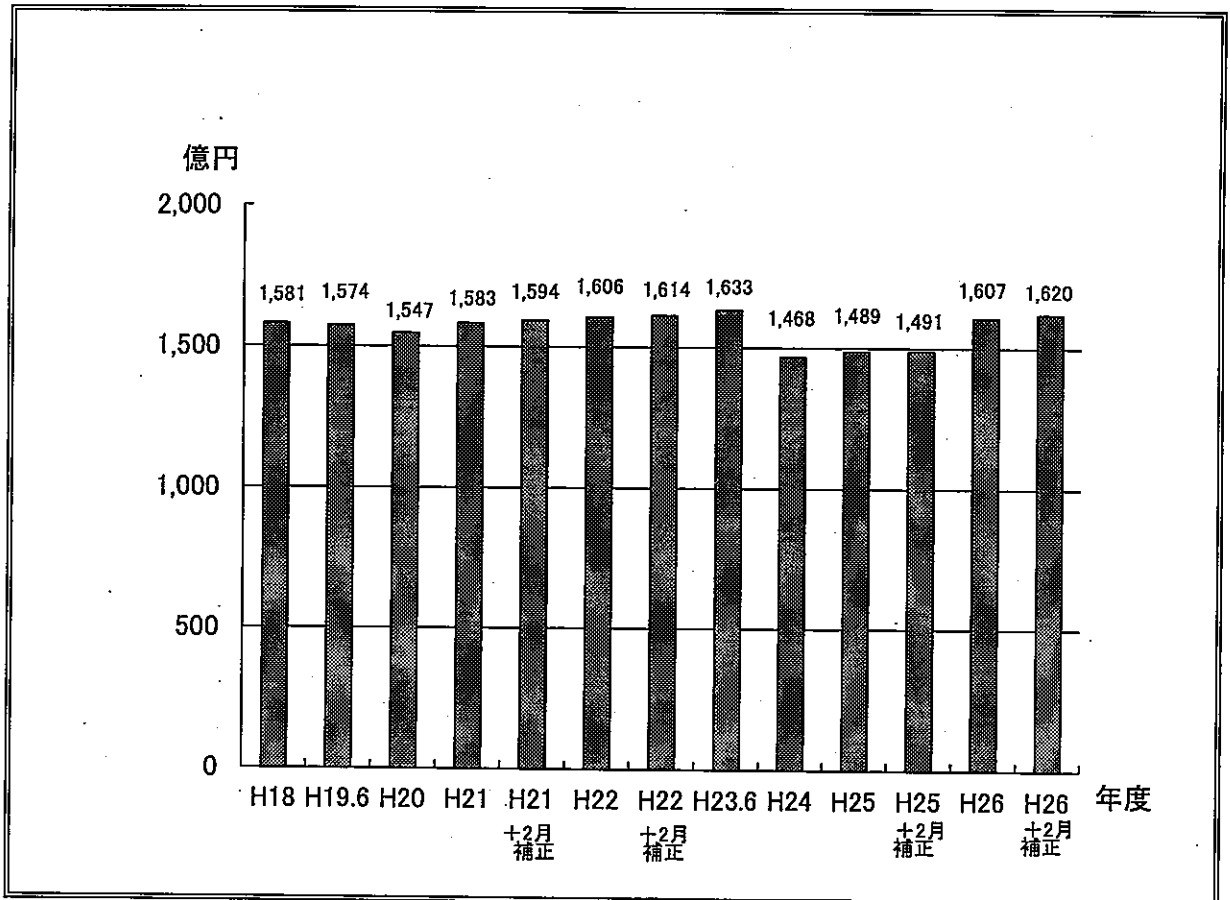
義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、対前年度7.9%増の1,607億2,672万4千円となっています。

また、平成25年度2月補正予算を合わせた14ヶ月予算対比では、対前年度8.6%増の1,619億5,540万5千円となります。

その他経費のうち主なものの状況

その他経費のうち	H25当初	H26当初	増減額	伸率
	百万円	百万円	百万円	%
地方消費税都道府県清算金 (補助費等)	34,168	44,860	10,692	31.3
地方消費税市町交付金 (補助費等)	16,930	21,503	4,573	27.0
地域人づくり事業費 (物件費・補助費等)	-	2,100	2,100	皆増
高校生等教育費負担軽減事業費 (補助費等)	-	1,180	1,180	皆増
財政調整基金積立金 (積立金)	3,017	466	▲ 2,552	▲ 84.6

[ その他経費の額の推移 ]





4. 歳入予算の状況

(単位:千円、%)

歳入区分	25年度当初 A	26年度当初 B	増減 B - A	対前年度 伸率 B / A	25年度当初 + 24年度2月補正 C	26年度当初 + 25年度2月補正 D	増減 D - C	対前年度 伸率 D / C
県 税	206,474,000	221,328,000	14,854,000	7.2	206,474,000	221,328,000	14,854,000	7.2
地方消費税清算金	33,381,000	42,377,000	8,996,000	26.9	33,381,000	42,377,000	8,996,000	26.9
地方譲与税	27,551,000	32,718,000	5,167,000	18.8	27,551,000	32,718,000	5,167,000	18.8
地方特例交付金	729,000	694,000	▲ 35,000	▲ 4.8	729,000	694,000	▲ 35,000	▲ 4.8
地方交付税	135,200,000	138,400,000	3,200,000	2.4	135,200,000	138,601,043	3,401,043	2.5
交通安全対策 特別交付金	657,000	625,000	▲ 32,000	▲ 4.9	657,000	625,000	▲ 32,000	▲ 4.9
分担金及び負担金	7,711,393	2,596,281	▲ 5,115,112	▲ 66.3	8,144,801	2,896,280	▲ 5,248,521	▲ 64.4
使用料及び手数料	5,129,578	6,930,478	1,800,900	35.1	5,129,578	6,930,478	1,800,900	35.1
国庫支出金	76,822,768	70,760,839	▲ 6,061,929	▲ 7.9	93,007,608	78,729,618	▲ 14,277,990	▲ 15.4
財産収入	799,474	1,013,022	213,548	26.7	799,474	1,013,022	213,548	26.7
寄附金	-	3,000	3,000	皆増	-	3,000	3,000	皆増
繰入金	41,272,941	35,683,993	▲ 5,588,948	▲ 13.5	32,976,391	31,489,235	▲ 1,487,156	▲ 4.5
繰越金	-	-	-	-	-	-	-	-
諸収入	17,763,468	17,028,799	▲ 734,669	▲ 4.1	17,910,468	17,028,799	▲ 881,669	▲ 4.9
県債	121,454,000	119,941,000	▲ 1,513,000	▲ 1.2	132,567,000	123,662,000	▲ 8,905,000	▲ 6.7
合 計	674,945,622	690,099,412	15,153,790	2.2	694,527,320	698,095,475	3,568,155	0.5

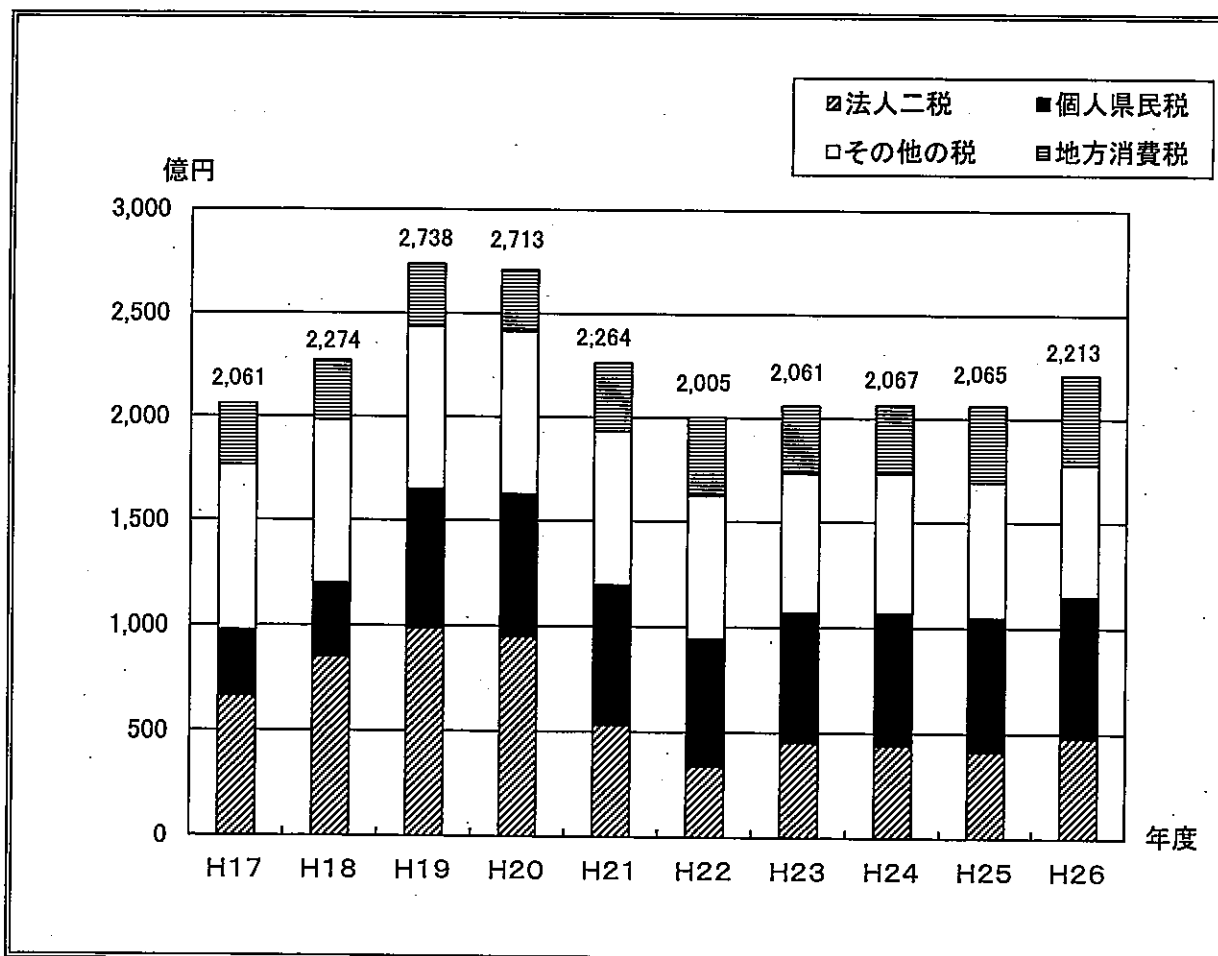
〈 歳入予算の特徴 〉

(1) 県 税

県税収入は、法人二税（法人県民税、法人事業税）については、国・地方が取り組んでいる経済政策効果や円安の進行による法人業績への影響などを受け増加、地方消費税は、税率引き上げなどにより増加、個人県民税は、みえ森と緑の県民税及び東日本大震災を踏まえた防災施策財源のための臨時特例措置により増加、一方、自動車取得税は税率引き下げの影響により減少しますが、対前年度予算額の7.2%増の2,213億2,800万円を計上しています。

	平成25年度	平成26年度	増減額	伸率
主な県税収入	百万円	百万円	百万円	%
法人二税	41,351	48,033	6,682	16.2
県民税利子割	1,345	1,329	▲16	▲1.2
地方消費税	36,903	43,462	6,559	17.8
個人県民税	63,540	67,012	3,472	5.5
不動産取得税	3,844	3,914	70	1.8
自動車取得税	3,500	2,008	▲1,492	▲42.6

[県税予算額の推移]



## (2) 地方譲与税

地方譲与税については、地方法人特別譲与税の増などにより、対前年度予算額の18.8%増の327億1,800万円を見込んでいます。

## (3) 地方特例交付金

地方特例交付金については、対前年度予算額の4.8%減の6億9,400万円を見込んでいます。

## (4) 地方交付税

地方交付税については、対前年度予算額の2.4%増の1,384億円を見込んでいます。平成25年度普通交付税の決定額ベースでの対比では、対前年度1.9%増となっています。

## (5) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、高等学校授業料増額などにより、対前年度予算額の35.1%増の69億3,047万8千円を計上しています。

## (6) 国庫支出金

国庫支出金は、対前年度予算額の7.9%減の707億6,083万9千円を見込んでいます。なお、平成25年度2月補正予算を合わせた14ヶ月予算では、対前年度15.4%減の787億2,961万8千円となっています。

## (7) 繰入金

繰入金は、対前年度予算額の13.5%減の356億8,399万3千円を計上しています。このうち、基金繰入金は、対前年度予算額の10.9%減の348億2709万3千円となっています。なお、財政調整のための基金については、不測の事態に備えるため10億円を残し、対前年度予算額の11.6%減の117億4,282万8千円を計上しています。

(単位:百万円、%)

	平成25年度	平成26年度	増減額	伸率
基金繰入金	39,101	34,827	▲4,274	▲10.9
うち				
財政調整のための基金	13,288	11,743	▲1,545	▲11.6
特定目的基金	25,813	23,084	▲2,729	▲10.6

(8) 県 債

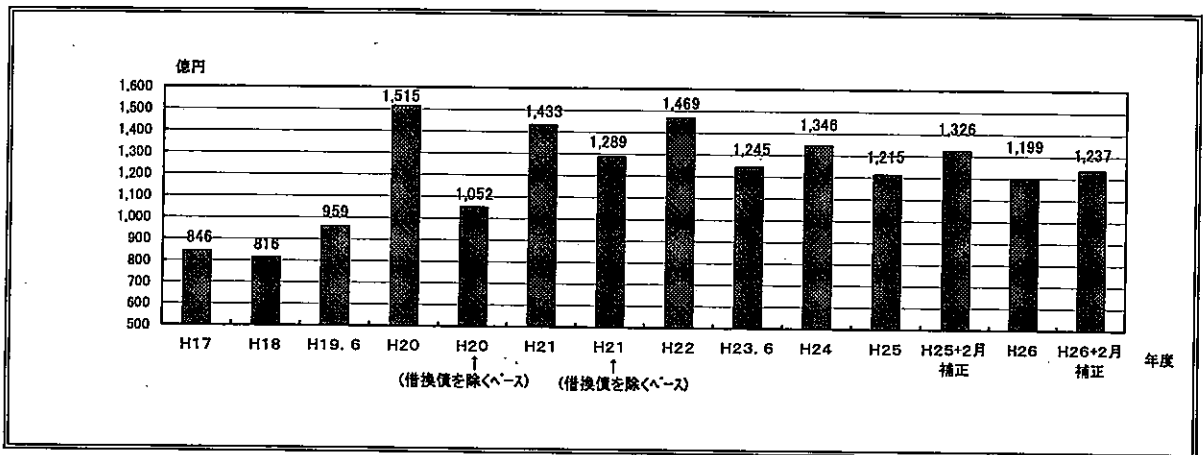
〇歳入に占めるシェア				
H24	H25	H25+2補	H26	H26+2補
20.1%	18.0%	19.1%	17.4%	17.7%

県債は、対前年度予算額の1.2%減の1,199億4,100万円となっています。  
 2月補正予算を合わせた14ヶ月予算では、対前年度6.7%減の1,236億6,200万円となっています。  
 なお、県債残高の管理目標である臨時財政対策債を除く県債については、対前年度予算額11.6%増の590億7,100万円、2月補正予算を合わせた14ヶ月予算では、対前年度予算額2.0%減の627億9,200万円となっています。

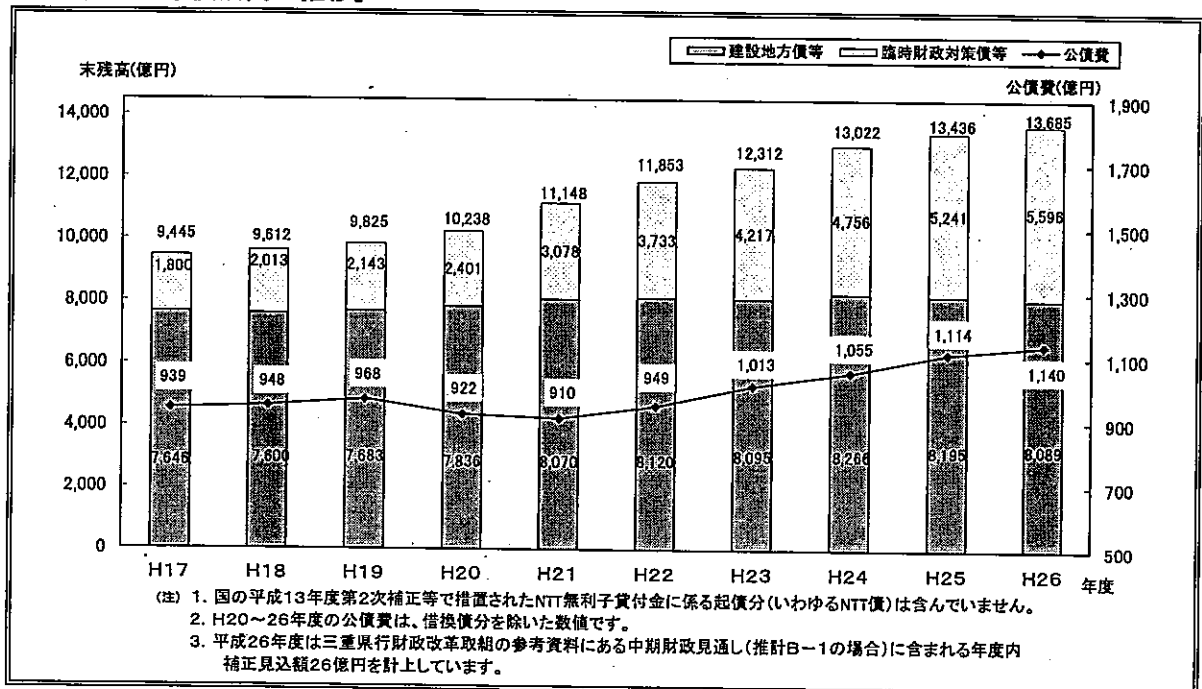
(単位:百万円、%)

	平成25年度 A	平成26年度 B	増減額 B-A	伸率 (B-A)/A	平成25年度 +2月補正 C	平成26年度 +2月補正 D	増減額 D-C	伸率 (D-C)/C
公共事業等債	24,877	20,435	▲4,442	▲17.9	24,877	20,435	▲4,442	▲17.9
緊急防災・減災事業債	3,414	1,097	▲2,317	▲67.9	3,414	1,097	▲2,317	▲67.9
災害復旧事業債	3,203	2,070	▲1,133	▲35.4	3,203	2,070	▲1,133	▲35.4
退職手当債	4,800	9,000	4,200	87.5	4,800	9,000	4,200	87.5
その他の県債	19,860	28,539	8,679	43.7	30,973	32,260	1,287	4.2
小計	56,154	61,141	4,987	8.9	67,267	64,862	▲2,405	▲3.6
臨時財政対策債	65,300	58,800	▲6,500	▲10.0	65,300	58,800	▲6,500	▲10.0
合計	121,454	119,941	▲1,513	▲1.2	132,567	123,662	▲8,905	▲6.7

[県債予算額の推移]



[公債費及び県債残高の推移]

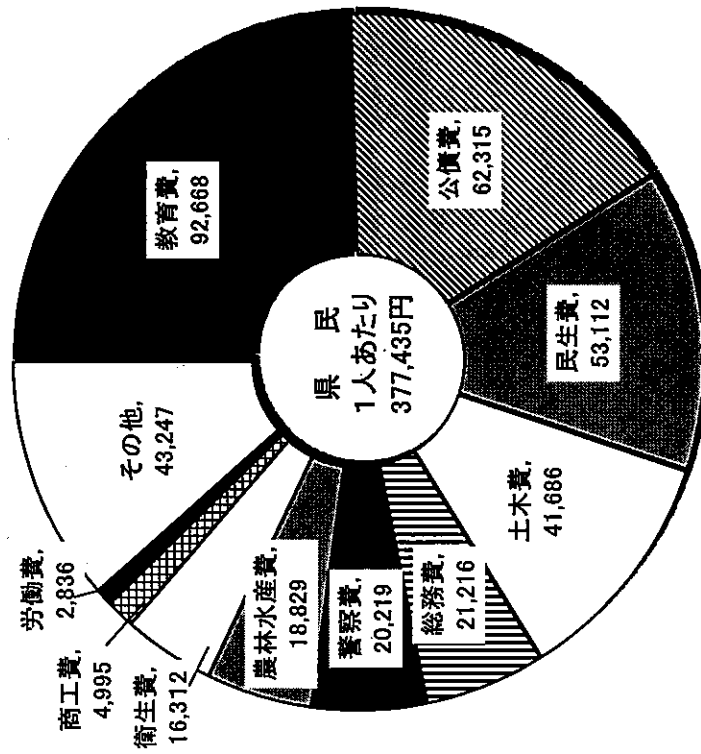


(注) 1. 国の平成13年度第2次補正等で措置されたNTT無利子貸付金に係る起債分(いわゆるNTT債)は含んでいません。  
 2. H20~26年度の公債費は、借換債分を除いた数値です。  
 3. 平成26年度は三重県行財政改革取組の参考資料にある中期財政見通し(推計B-1の場合)に含まれる年度内補正見込額26億円を計上しています。

参考1-1. 県民一人当たりに使われる予算額

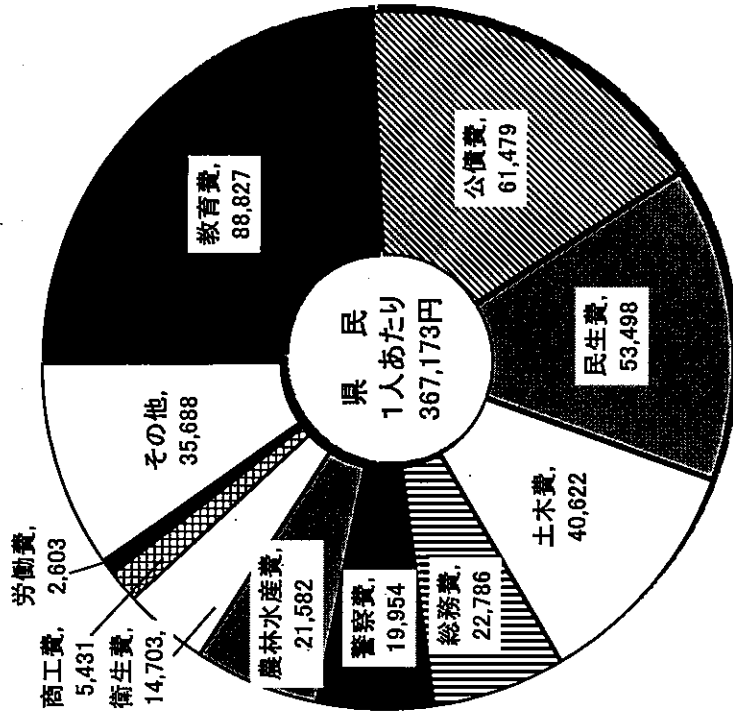
(単位:円)

(平成26年度)



(注)人口[H25.12.1 推計 1,828,393人]

(平成25年度)



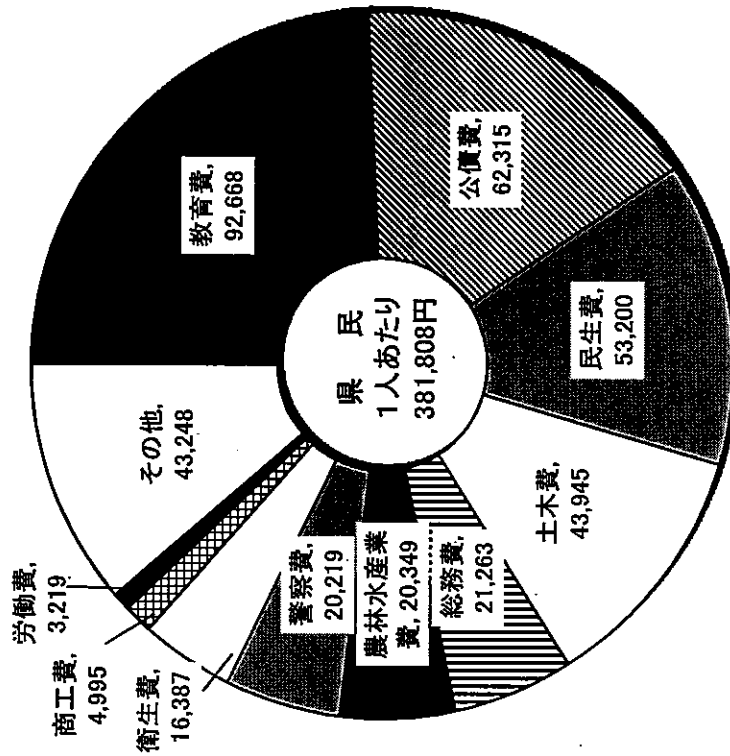
(注)人口[H24.12.1 推計 1,838,222人]

(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

参考1-2. 県民一人当たりに使われる予算額

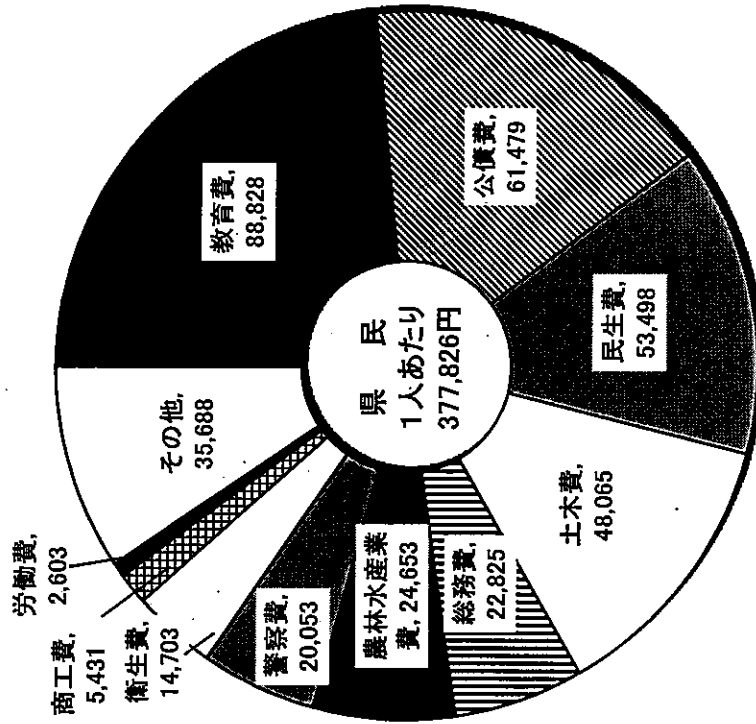
(単位:円)

(平成26年度+平成25年度2月補正)



(注)人口[H25.12.1 推計 1,828,393人]

(平成25年度+平成24年度2月補正)

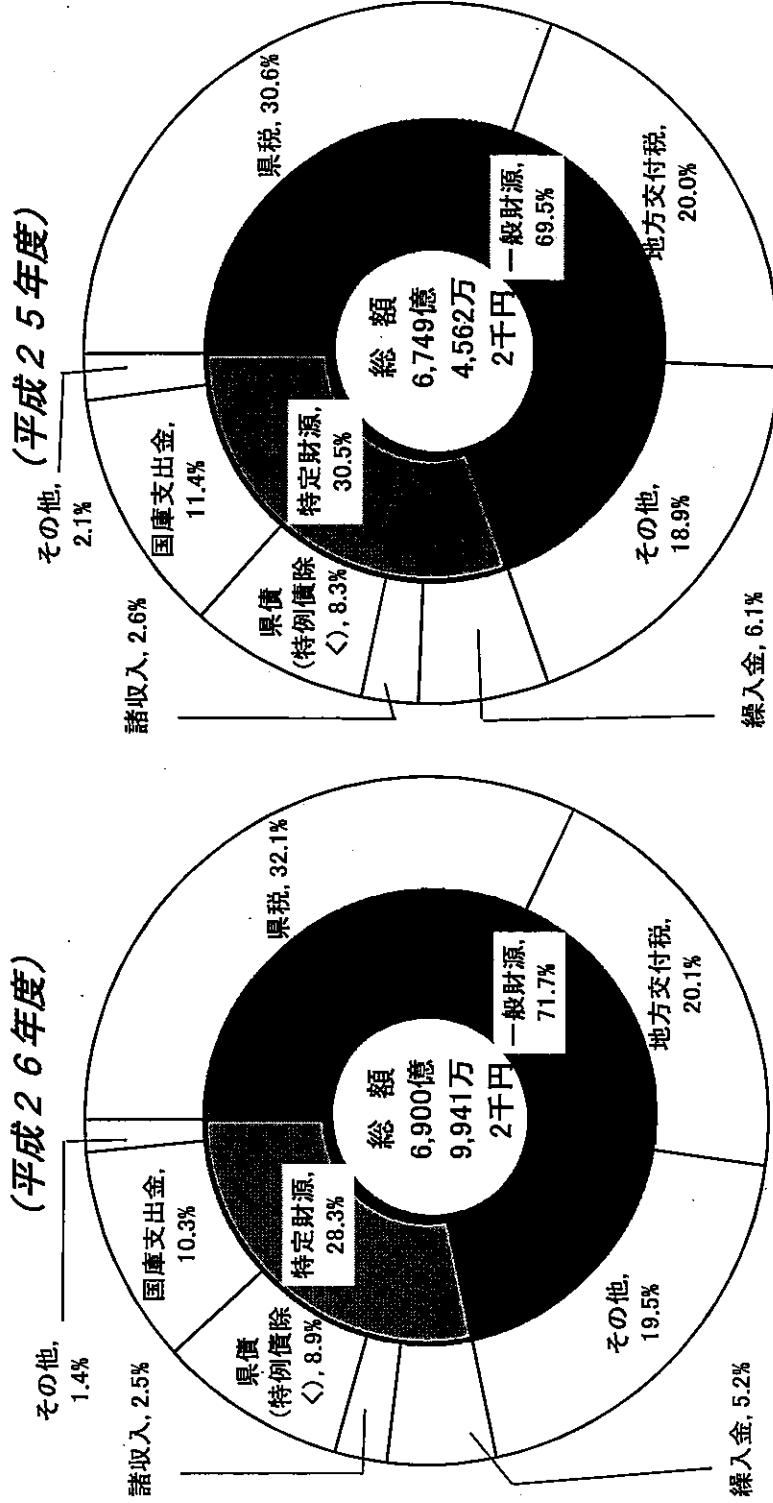


(注)人口[H24.12.1 推計 1,838,222人]

(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

参考 2-1. 一般会計性質別歳入予算の構成割合

(単位:%)

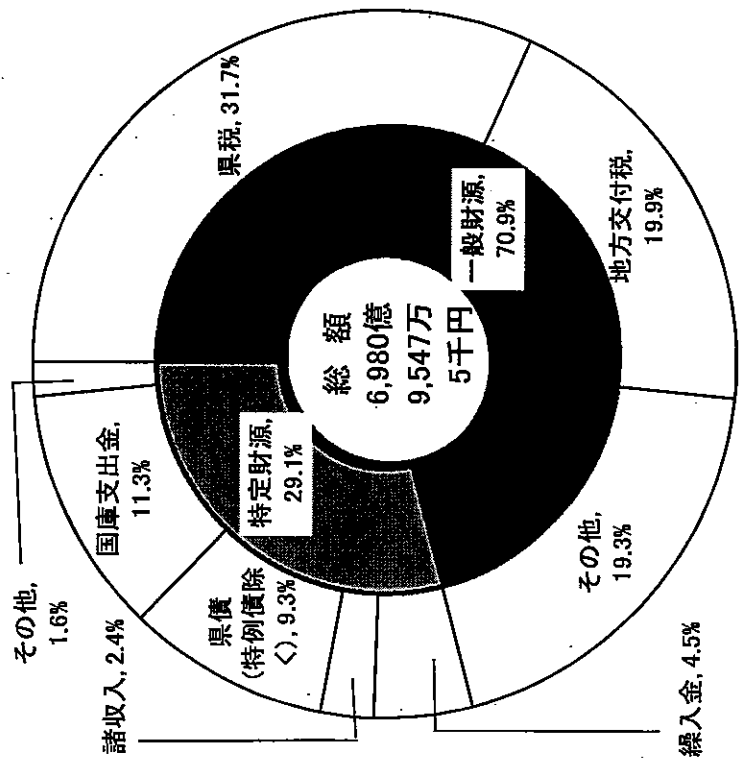


(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

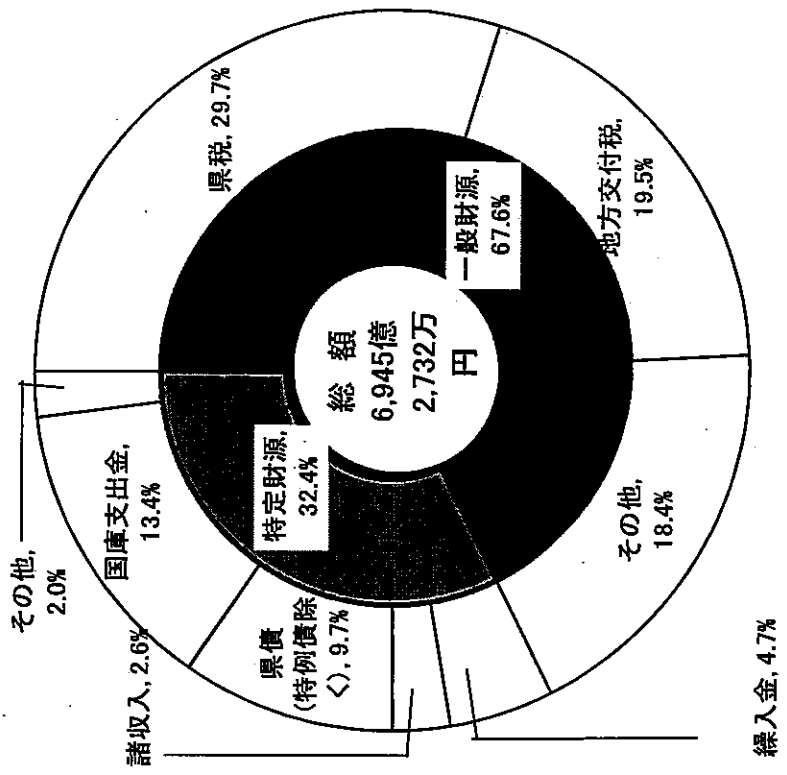
参考 2-2. 一般会計性質別歳入予算の構成割合

(単位: %)

(平成26年度+平成25年度2月補正)



(平成25年度+平成24年度2月補正)



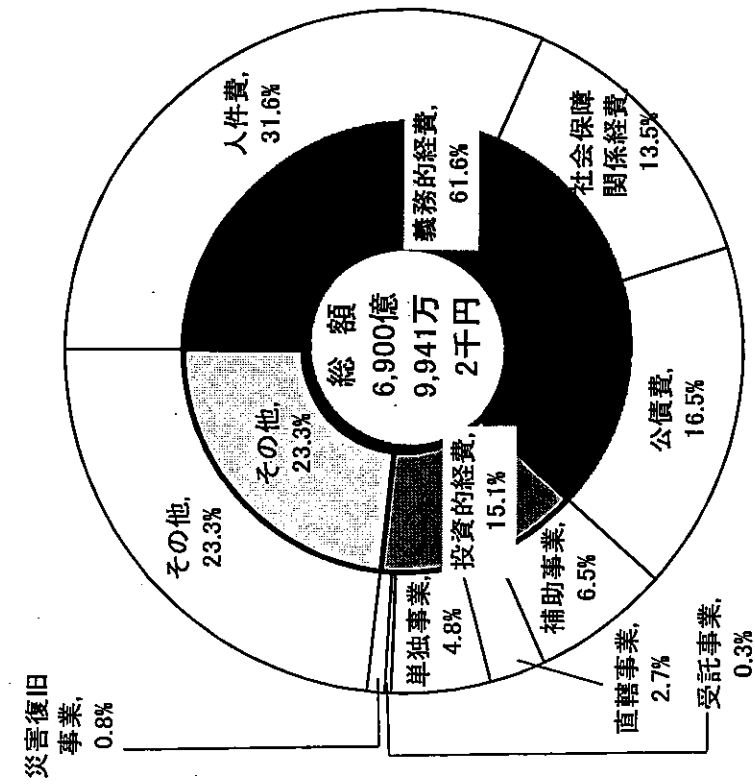
(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。



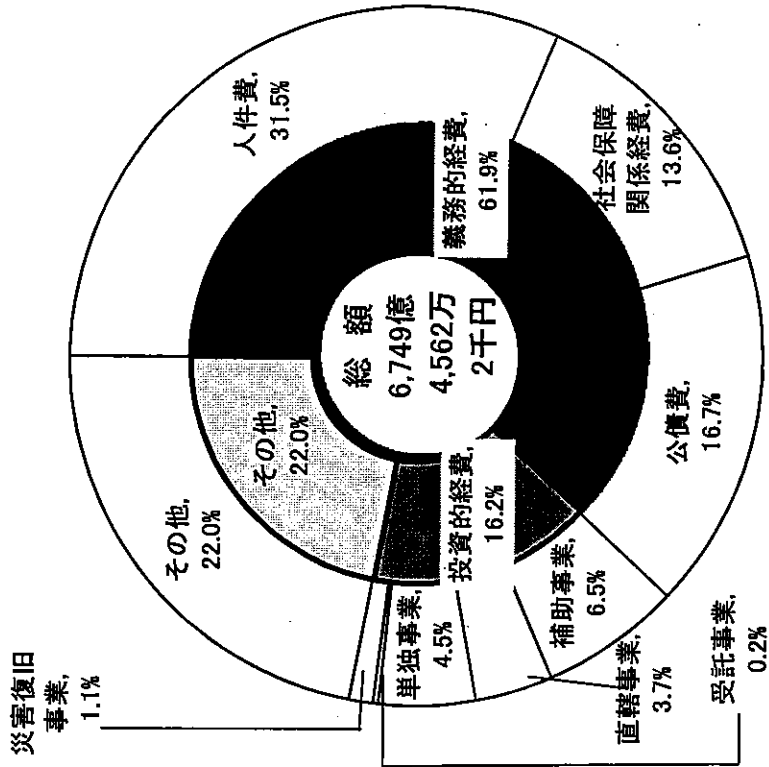
### 参考3-1. 一般会計性質別歳出予算の構成割合

(単位: %)

(平成26年度)



(平成25年度)

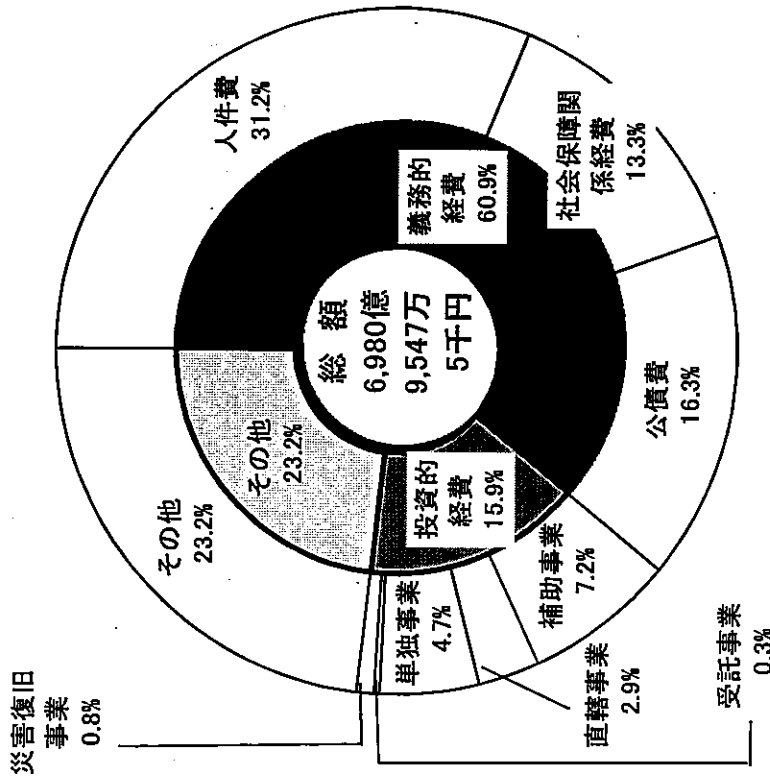


(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

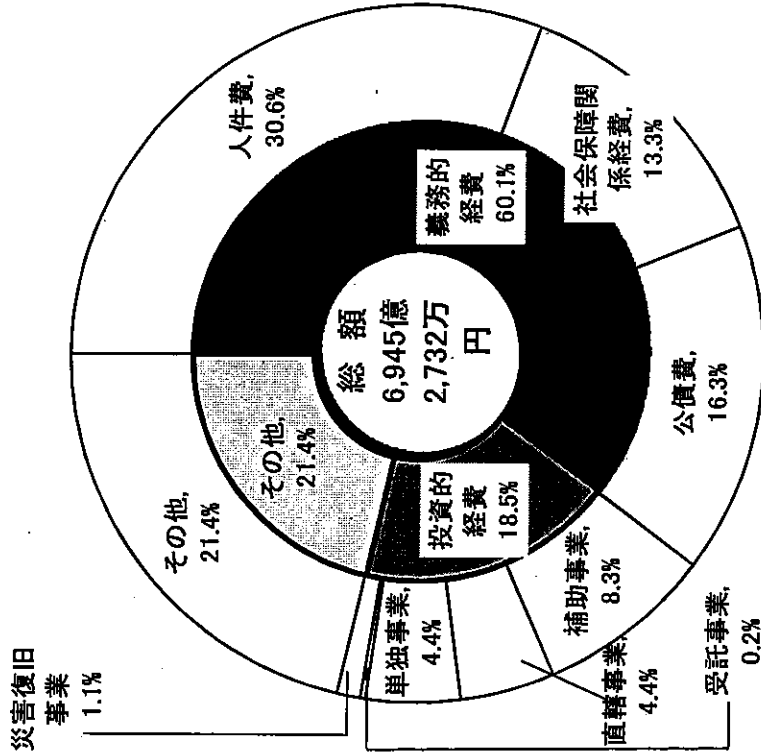
参考3-2. 一般会計性質別歳出予算の構成割合

(単位:%)

(平成26年度+平成25年度2月補正)



(平成25年度+平成24年度2月補正)



(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

参考 4-1 一般会計歳出予算【部別】

【当初予算ベース】 (単位：千円、%)

区分	25年度当初 A	26年度当初 B	増減額 B-A	伸率 B/A	26年度 構成比
防炎対策部	3,336,670	3,336,639	▲ 31	▲ 0.0	0.5
戦略企画部	1,647,288	1,701,444	54,156	3.3	0.2
総務部	187,448,566	202,134,497	14,685,931	7.8	29.3
健康福祉部	119,668,097	122,478,432	2,810,335	2.3	17.7
環境生活部	21,091,785	18,404,187	▲ 2,687,598	▲ 12.7	2.7
地域連携部	11,479,526	11,119,282	▲ 360,244	▲ 3.1	1.6
農林水産部	41,613,554	35,138,934	▲ 6,474,620	▲ 15.6	5.1
雇用経済部	16,695,221	16,222,789	▲ 472,432	▲ 2.8	2.4
県土整備部	78,379,971	79,438,201	1,058,230	1.4	11.5
部外	2,622,332	2,942,319	319,987	12.2	0.4
警察本部	36,679,277	36,968,909	289,632	0.8	5.4
教育委員会	154,283,335	160,213,779	5,930,444	3.8	23.2
合計	674,945,622	690,099,412	15,153,790	2.2	100.0

※構成比は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

【14ヶ月予算ベース】 (単位：千円、%)

25年度当初 +24年度2月補正 C	26年度当初 +25年度2月補正 D	増減額 D-C	伸率 D/C	26年度当初 +25年度2月補正 構成比
3,336,670	3,336,639	▲ 31	▲ 0.0	0.5
1,647,288	1,701,444	54,156	3.3	0.2
187,448,566	202,134,497	14,685,931	7.8	29.0
119,668,097	122,779,029	3,110,932	2.6	17.6
21,091,785	18,405,775	▲ 2,686,010	▲ 12.7	2.6
11,550,326	11,202,782	▲ 347,544	▲ 3.0	1.6
47,258,939	37,918,985	▲ 9,339,954	▲ 19.8	5.4
16,695,221	16,922,789	227,568	1.4	2.4
92,060,498	83,568,528	▲ 8,491,970	▲ 9.2	12.0
2,622,332	2,942,319	319,987	12.2	0.4
36,861,813	36,968,909	107,096	0.3	5.3
154,285,785	160,213,779	5,927,994	3.8	23.0
694,527,320	698,095,475	3,568,155	0.5	100.0

参考 4-2 一般会計歳出予算【款別】

【当初予算ベース】 (単位：千円、%)

区分	25年度当初 A	26年度当初 B	比較		26年度 構成比
			増減額 B - A	増減率 B / A	
議会費	1,595,357	1,558,507	▲ 36,850	▲ 2.3	0.2
総務費	41,886,600	38,791,900	▲ 3,094,700	▲ 7.4	5.6
民生費	98,340,386	97,109,218	▲ 1,231,168	▲ 1.3	14.1
衛生費	27,026,829	29,823,902	2,797,073	10.3	4.3
労働費	4,784,974	5,186,158	401,184	8.4	0.8
農林水産業費	39,671,672	34,426,794	▲ 5,244,878	▲ 13.2	5.0
商工費	9,983,351	9,133,139	▲ 850,212	▲ 8.5	1.3
土木費	74,672,713	76,217,627	1,544,914	2.1	11.0
警察費	36,679,277	36,968,909	289,632	0.8	5.4
教育費	163,283,303	169,432,777	6,149,474	3.8	24.6
災害復旧費	7,576,036	5,836,206	▲ 1,739,830	▲ 23.0	0.8
公債費	113,012,003	113,936,939	924,936	0.8	16.5
諸支出金	56,333,121	71,577,336	15,244,215	27.1	10.4
予備費	100,000	100,000	-	0.0	0.0
合計	674,945,622	690,099,412	15,153,790	2.2	100.0

【14ヶ月予算ベース】 (単位：千円、%)

区分	25年度当初 +24年度2月補正 C	26年度当初 +25年度2月補正 D	比較		26年度当初 +25年度2月補正 構成比
			増減額 D - C	増減率 D/C	
議会費	1,595,357	1,558,507	▲ 36,850	▲ 2.3	0.2
総務費	41,957,400	38,876,988	▲ 3,080,412	▲ 7.3	5.6
民生費	98,340,386	97,271,019	▲ 1,069,367	▲ 1.1	13.9
衛生費	27,026,829	29,962,698	2,935,869	10.9	4.3
労働費	4,784,974	5,886,158	1,101,184	23.0	0.8
農林水産業費	45,317,057	37,206,845	▲ 8,110,212	▲ 17.9	5.3
商工費	9,983,351	9,133,139	▲ 850,212	▲ 8.5	1.3
土木費	88,353,240	80,347,954	▲ 8,005,286	▲ 9.1	11.5
警察費	36,861,813	36,968,909	107,096	0.3	5.3
教育費	163,285,753	169,432,777	6,147,024	3.8	24.3
災害復旧費	7,576,036	5,836,206	▲ 1,739,830	▲ 23.0	0.8
公債費	113,012,003	113,936,939	924,936	0.8	16.3
諸支出金	56,333,121	71,577,336	15,244,215	27.1	10.3
予備費	100,000	100,000	0	0.0	0.0
合計	694,527,320	698,095,475	3,568,155	0.5	100.0

※ 構成比は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

## 参 考 5

### 財政調整のための基金 残高推移

[単位:億円]

	H6 年度末	H20 年度末	H21 年度末	H22 年度末	H23 年度末	H24 年度末	H25 年度末	H26 年度末
財政調整のための基金	902	162	129	192	86	159	122	10
その他特定目的基金	819	349	778	722	574	450	353	155
合 計	1,721	511	907	913	659	609	475	165

- (注) 1. 平成25年度末は、平成25年度2月補正予算後の残高見込みです。
2. 平成25年度末の財政調整のための基金には、「地域の元気づくり事業費」相当額の30億円を含んでいます。
3. 平成26年度末は、平成26年度当初予算後の残高見込みです。
4. H6年度末及びH20年度末における財政調整のための基金には県債管理基金を含んでいます。
5. 数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

参考6. 公共事業等の状況

1 国補公共事業(下水道特別会計を含む)

(単位:千円、%)

区 分		25年度当初	26年度当初	増 減	対前年度比	
県 土 整 備 部	道路事業	(17,073,856) 11,765,767	(13,911,978) 12,363,078	(▲3,161,878) 597,311	81.5 105.1	
	河川事業	(2,919,722) 2,315,162	(2,992,410) 2,602,410	(72,688) 287,248	102.5 112.4	
	海岸事業	(1,429,000) 1,167,000	(1,285,200) 1,211,200	(▲143,800) 44,200	89.9 103.8	
	港湾事業	(1,138,800) 910,800	(1,180,600) 1,004,200	(41,800) 93,400	103.7 110.3	
	砂防事業	(3,622,880) 3,001,080	(3,440,380) 3,320,380	(▲182,500) 319,300	95.0 110.6	
	都市計画事業	(2,644,288) 1,983,288	(2,491,762) 2,391,773	(▲152,526) 408,485	94.2 120.6	
	住宅事業	(194,330) 194,330	(200,992) 200,992	(6,662) 6,662	103.4 103.4	
	災害関連助成事業	(464,643) 464,643	(235,434) 235,434	(▲229,209) ▲ 229,209	50.7 50.7	
	一般会計 部計	(29,487,519) 21,802,070	(25,738,756) 23,329,467	(▲3,748,763) 1,527,397	87.3 107.0	
	下水道事業	(4,345,946) 4,345,946	(4,839,682) 4,350,007	(493,736) 4,061	111.4 100.1	
	部 計	(33,833,465) 26,148,016	(30,578,438) 27,679,474	(▲3,255,027) 1,531,458	90.4 105.9	
	農 林 水 産 部	農業農村事業	(8,169,881) 5,884,759	(7,625,637) 6,089,977	(▲544,244) 205,218	93.3 103.5
		漁港漁村事業	(3,141,506) 1,899,256	(2,840,580) 2,371,680	(▲300,926) 472,424	90.4 124.9
森林山村事業		(5,417,589) 3,448,231	(3,643,485) 3,094,452	(▲1,774,104) ▲ 353,779	67.3 89.7	
部 計		(16,728,976) 11,232,246	(14,109,702) 11,556,109	(▲2,619,274) 323,863	84.3 102.9	
合 計		(50,562,441) 37,380,262	(44,688,140) 39,235,583	(▲5,874,301) 1,855,321	88.4 105.0	
うち、一般会計合計		(46,216,495) 33,034,316	(39,848,458) 34,885,576	(▲6,368,037) 1,851,260	86.2 105.6	

上段( )は前年度2月補正含みベースの数字です。

※ 平成25年度は農地・水・環境保全向上対策事業費(183,000千円)を除く

## 2 県単公共事業(下水道特別会計を含む)

(単位:千円、%)

区 分		25年度当初	26年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	建設	9,068,650	9,217,000	148,350	101.6
	道路事業	6,620,800	6,810,000	189,200	102.9
	河川事業	880,000	1,056,000	176,000	120.0
	海岸事業	1,063,000	905,000	▲ 158,000	85.1
	港湾事業	48,000	27,000	▲ 21,000	56.3
	砂防事業	349,000	322,000	▲ 27,000	92.3
	都市計画事業	107,850	97,000	▲ 10,850	89.9
	維持	8,583,438	8,874,354	290,916	103.4
	調査	473,990	441,695	▲ 32,295	93.2
	補助金等	1,039,566	964,477	▲ 75,089	92.8
	一般会計 部計	19,165,644	19,497,526	331,882	101.7
	下水道事業	150,385	145,126	▲ 5,259	96.5
	部 計	19,316,029	19,642,652	326,623	101.7
	農 林 水 産 部	農業農村事業	347,836	358,290	10,454
漁港漁村事業		178,989	162,139	▲ 16,850	90.6
森林山村事業		1,745,266	1,571,472	▲ 173,794	90.0
部 計		2,272,091	2,091,901	▲ 180,190	92.1
合 計	(21,588,120)	(21,734,553)	(146,433)	100.7	
	21,588,120	21,734,553	146,433	100.7	
うち、一般会計合計	(21,437,735)	(21,589,427)	(151,692)	100.7	
	21,437,735	21,589,427	151,692	100.7	

上段( )は前年度2月補正含みベースの数字です。

### 3 直轄事業

(単位:千円、%)

区 分		25年度当初	26年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	道路事業	(17,859,000)	(13,500,000)	(▲4,359,000)	75.6
		13,859,000	12,800,000	▲ 1,059,000	92.4
	河川事業	(4,809,332)	(4,102,000)	(▲707,332)	85.3
		2,984,000	3,184,000	200,000	106.7
	砂防事業	(80,280)	(71,000)	(▲9,280)	88.4
		56,000	56,000	0	100.0
	海岸事業	(176,666)	(0)	(▲176,666)	0.0
		100,000	0	▲ 100,000	0.0
港湾事業	(201,000)	(487,500)	(286,500)	242.5	
	141,000	407,500	266,500	289.0	
公園事業	(168,800)	(168,000)	(▲800)	99.5	
	160,000	160,000	0	100.0	
部 計	(23,295,078)	(18,328,500)	(▲4,966,578)	78.7	
	17,300,000	16,607,500	▲ 692,500	96.0	
農 林 水 産 部	土地改良事業	(2,497,295)	(1,969,320)	(▲527,975)	78.9
		2,497,295	1,969,320	▲ 527,975	78.9
	農地開発事業	(91,358)	(90,744)	(▲614)	99.3
		91,358	90,744	▲ 614	99.3
	部 計	(2,588,653)	(2,060,064)	(▲528,589)	79.6
		2,588,653	2,060,064	▲ 528,589	79.6
合 計	(25,883,731)	(20,388,564)	(▲5,495,167)	78.8	
	19,888,653	18,667,564	▲ 1,221,089	93.9	

上段( )は前年度2月補正含みベースの数字です。

※ 平成25年度は市町負担金繰上償還分(4,823,721千円)を除く

### 4 災害復旧事業

(単位:千円、%)

区 分	25年度当初	26年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	5,634,154	5,124,066	▲ 510,088	90.9
農林水産部	1,941,882	712,140	▲ 1,229,742	36.7
合 計	(7,576,036)	(5,836,206)	(▲1,739,830)	77.0
	7,576,036	5,836,206	▲ 1,739,830	77.0

上段( )は前年度2月補正含みベースの数字です。



## 5 受託公共事業

(単位:千円、%)

区 分	25年度当初	26年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	(517,045)	(595,614)	(78,569)	115.2
	517,045	595,614	78,569	115.2
うち、下水道事業	(0)	(10,000)	(10,000)	皆増
	0	10,000	10,000	皆増
農林水産部	(508,062)	(536,259)	(28,197)	105.5
	361,062	536,259	175,197	148.5
合 計	(1,025,107)	(1,131,873)	(106,766)	110.4
	878,107	1,131,873	253,766	128.9
うち、一般会計	(1,025,107)	(1,121,873)	(96,766)	109.4
	878,107	1,121,873	243,766	127.8

上段( )は前年度2月補正含みベースの数字です。

### 1～5 合 計

(単位:千円、%)

区 分	25年度当初	26年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	(82,595,771)	(74,269,270)	(▲8,326,501)	89.9
	68,915,244	69,649,306	734,062	101.1
うち、一般会計	(78,099,440)	(69,274,462)	(▲8,824,978)	88.7
	64,418,913	65,144,173	725,260	101.1
農林水産部	(24,039,664)	(19,510,066)	(▲4,529,598)	81.2
	18,395,934	16,956,473	▲ 1,439,461	92.2 ※
合 計	(106,635,435)	(93,779,336)	(▲12,856,099)	87.9
	87,311,178	86,605,779	▲ 705,399	99.2
うち、一般会計	(102,139,104)	(88,784,528)	(▲13,354,576)	86.9
	82,814,847	82,100,646	▲ 714,201	99.1

上段( )は前年度2月補正含みベースの数字です。

※ 平成25年度は市町負担金繰上償還分(4,823,721千円)及び農地・水・環境保全向上対策事業費(183,000千円)を除く

(災害復旧事業・受託公共事業を除く)

(単位:千円、%)

区 分	25年度当初	26年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	(76,444,572)	(68,549,590)	(▲7,894,982)	89.7
	62,764,045	63,929,626	1,165,581	101.9
うち、一般会計	(71,948,241)	(63,564,782)	(▲8,383,459)	88.3
	58,267,714	59,434,493	1,166,779	102.0
農林水産部	(21,589,720)	(18,261,667)	(▲3,328,053)	84.6
	16,092,990	15,708,074	▲ 384,916	97.6 ※
合 計	(98,034,292)	(86,811,257)	(▲11,223,035)	88.6
	78,857,035	79,637,700	780,665	101.0
うち、一般会計	(93,537,961)	(81,826,449)	(▲11,711,512)	87.5
	74,360,704	75,142,567	781,863	101.1

上段( )は前年度2月補正含みベースの数字です。

※ 平成25年度は市町負担金繰上償還分(4,823,721千円)及び農地・水・環境保全向上対策事業費(183,000千円)を除く

## 参考7. 地方財政について

1. 平成26年度地方財政計画の規模【通常収支分】		83兆3,700億円程度	対前年度増減率
対前年度増減額		1兆4,500億円程度	[23] 0.5%
対前年度増減率		1.8%程度	[24] ▲0.8%
(参考) 水準超経費除き			[25] 0.1%
地方財政計画の規模		82兆4,400億円程度	
対前年度増減額		1兆2,746億円程度	
対前年度増減率		1.6%程度	
※ 地方債依存度は、12.7%程度(臨時財政対策債除き 6.0%) (参考) 平成25年度 13.6%程度(臨時財政対策債除き 6.0%)			
2. 平成26年度地方税総額		35兆 806億円	対前年度増減率
道府県税		14兆6,620億円	[23] 2.8%
市町村税		20兆4,186億円	[24] 0.8%
※通常収支分と東日本大震災分の合計		2,889億円	[25] 1.1%
3. 平成26年度地方交付税総額		16兆8,855億円	対前年度増減率
対前年度増減額		▲1,769億円	[23] 2.8%
対前年度増減率		▲1.0%	[24] 0.5%
			[25] ▲2.2%
4. 地方財政対策のポイント【通常収支分】			
(1) 地方財源の確保			
一般財源総額 60兆3,577億円(前年度比+6,050億円、+1.0%)			
(一般財源(水準超経費除き)の総額 59兆4,277億円(同+4,250億円、+0.7%)			
・地方税 35兆127億円(前年度比+9,952億円、+2.9%)			
・地方譲与税 2兆7,564億円(同+4,094億円、+17.4%)			
・地方交付税 16兆8,855億円(同▲1,769億円、▲1.0%)			
・地方特例交付金 1,192億円(同▲63億円、▲5.0%)			
・臨時財政対策債 5兆5,952億円(同▲6,180億円、▲9.9%)			
(2) 地方交付税の確保(16兆8,855億円(前年度比▲1,769億円▲1.0%))			
①地方交付税の法定率分等		12兆6,669億円	
・国税5税分の法定率分		12兆2,191億円	
・地方法人税の法定率分		3億円	
・国税決算精算分(㊸、㊹)等		▲3,145億円	
・交付税特別会計借入金償還額		▲2,000億円	
・交付税特別会計借入金支払利子		▲1,729億円	
・平成25年度からの繰越金		1兆1,349億円	
②一般会計における加算措置等		4兆2,186億円	
・折半対象以外の財源不足における補填(既往法定分等、剰余金の活用)		9,648億円	
・別枠の加算		6,100億円	
・臨時財政対策特例加算		2兆6,438億円	
(3) 歳出特別枠・交付税の別枠加算の確保			
・歳出特別枠については、地域の元気創造事業への振り替え分(3,000億円)を含めて実質的に前年度水準を確保			
・交付税の別枠加算については、地方税収の状況を踏まえて、一部を縮小しつつ、必要な額を確保			
○ 地域経済基盤強化・雇用等対策費		1兆1,950億円(㊸1兆4,950億円)	
○ 別枠の加算		6,100億円(㊹ 9,900億円)	
(4) 財源不足の補てん(10兆5,938億円)			
【折半対象以外財源不足】			
①財源対策債の発行		5兆3,061億円	
②地方交付税の増額による補填		7,800億円	
・一般会計における加算措置(既往法定分等)		1兆5,748億円	
・別枠の加算		8,648億円	
・交付税特別会計剰余金の活用		6,100億円	
③臨時財政対策債の発行(既往債の元利償還金分等)		1,000億円	
【折半対象財源不足】		2兆9,513億円	
①地方交付税の増額による補填(臨時財政対策特例加算)		5兆2,877億円	
②臨時財政対策債の発行(臨時財政対策特例加算相当額)		2兆6,438億円	
		2兆6,438億円	
(5) 緊急防災・減災事業費、地域の元気創造事業費の増額確保			
地方公共団体が、防災・減災事業や地域経済の活性化に対処できるよう、歳出の重点化・効率化を図りながら事業費を増額確保			
○ 緊急防災・減災事業費		5,000億円(㊸4,550億円)	
○ 地域の元気創造事業費		3,500億円(㊸3,000億円(地域の元気づくり事業費))	
※交付税の算定にあたり、各地方公共団体のこれまでの行革努力や地域経済活性化の成果を反映して配分			
<参考>平成25年度は、給与の臨時特例対応分として単年度限りの措置として計上			
(6) 地方財政の健全化			
一般財源総額を確保した上で、臨時財政対策債を抑制(前年度比▲6,180億円)			
交付税特別会計借入金を償還 2,000億円(同+1,000億円)			
○ 臨時財政対策債の発行額			
・折半ルール分		2兆6,438億円(前年度比▲9,607億円、▲26.7%)	
・元利償還金分等		2兆9,513億円(同+3,427億円、+13.1%)	
(7) 平成26年度の社会保障の充実			
消費税・地方消費税の引上げにより地方の財源を確保するとともに、社会保障の充実分等の所要額を計上			
○ 財源の確保			
・地方消費税の引上げ		4,696億円	
・消費税の交付税法定率分の充実		2,334億円	
○ 社会保障の充実分等の地方負担額			
・社会保障の充実分		2,713億円	
・社会保障4経費の公経済負担増分		778億円	

【参考】平成26年度国家予算規模

		対前年度増減額	対前年度比
一般会計	95兆8,823億円	3兆2,708億円	3.5%
基礎的財政収支対象経費	72兆6,121億円	2兆2,421億円	3.2%
財政投融资計画	16兆1,800億円	▲2兆2,096億円	▲12.0%
国税	50兆10億円	6兆9,050億円	16.0%